

平成 23 年 1 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社 鉄 人 化 計 画  
代表者名 代表取締役社長 日野 洋一  
(コード番号 2404 東証マザーズ)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 浦野 敏男  
(TEL 03-5773-9181)

## 当社完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 1 月 20 日開催の取締役会において、下記のとおり当社の 100%子会社である株式会社アイデアラボを吸収合併することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本合併は、完全子会社の吸収合併でありますので、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 合併の目的

当社は、平成 22 年 10 月 12 日にすでに公表しておりますとおり、株式会社アイデアラボを子会社化し、CP事業（コンテンツプロバイダ事業）を推進いたしてまいりました。この度、一元管理による当該事業の充実化と業務の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

|          |                      |
|----------|----------------------|
| 取締役会決議日  | 平成 23 年 1 月 20 日     |
| 合併契約締結日  | 平成 23 年 1 月 20 日     |
| 合併承認取締役会 | 平成 23 年 2 月 28 日（予定） |
| 合併効力発生日  | 平成 23 年 3 月 1 日（予定）  |

(注) 本合併は、会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併ならびに同法第 784 条第 1 項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社アイデアラボにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

##### (2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイデアラボは解散いたします。

##### (3) 合併比率および合併交付金

100%出資の連結子会社との合併であり、新株式および合併交付金の支払いは行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社アイディアラボは、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の状況

(平成 22 年 8 月 31 日現在)

|                 |  |                       |
|-----------------|--|-----------------------|
| (1) 商号          | 株式会社鉄人化計画<br>(存続会社)  | 株式会社アイディアラボ<br>(消滅会社) |
| (2) 事業内容        | カラオケルームの直営店およびカラオケルームの運営受託ならびにフランチャイズ・チェーンシステムによる事業  | ウェブサイトの企画運営           |
| (3) 設立年月日       | 平成 11 年 12 月 14 日  | 平成 19 年 11 月 13 日     |
| (4) 本店所在地       | 東京都目黒区中目黒二丁目 6 番 20 号  | 東京都目黒区中目黒二丁目 6 番 20 号 |
| (5) 代表者の役職・氏名   | 代表取締役社長 日野 洋一  | 代表取締役社長 日野 洋一         |
| (6) 資本金の額       | 732 百万円  | 1 百万円                 |
| (7) 発行済株式総数     | 33,068 株   | 20 株                  |
| (8) 純資産         | 1,780 百万円 (連結)   | 44 百万円 (個別)           |
| (9) 総資産         | 6,889 百万円 (連結)   | 138 百万円 (個別)          |
| (10) 事業年度の末日    | 8 月 31 日   | 8 月 31 日              |
| (11) 大株主および特株比率 | 日野洋一 38.94%<br>株式会社横浜銀行 3.83%<br>佐藤幹雄 2.23%<br>株式会社アトラス 2.17%<br>吉田嘉明 1.78%<br>吉田信行 1.50%<br>株式会社タイトー 1.27%<br>株式会社BMB 1.27% | 株式会社鉄人化計画 100.00%     |

4. 合併後の状況

存続会社である当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、完全子会社との合併であるため、当社への連結業績への影響は軽微であります。

以 上